

資料 1

令和 2 年度県土整備部当初予算の概要

◇ 基本方針

○基本的な考え方

県土整備部では、社会資本の整備を通じて、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる国内外から「選ばれる青森県」の実現に向け、しっかりと下支えしていくため、令和 2 年度当初予算の編成においては、基本計画の戦略プロジェクトに基づく「取組の重点化」を徹底し、国による「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」の予算を有効に活用しながら、「災害に強い安全・安心な県土づくり」に向けた防災・減災の各種取組を着実に推進するとともに、労働力不足への対応、生産性の向上などに積極的に取り組むこととした。

○令和元年度 2 月補正予算を一体編成

国の補正予算に呼応した令和元年度 2 月補正予算を一体で編成し、防災・減災、国土強靱化の推進等に要する経費として所要の予算措置を講ずることとした。

◇ 令和 2 年度当初予算

1 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度 当初 (A)	令和元年度 当初 (B)	令和元年度 現計 (C)	増減 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	伸び率 (A)/(C)
一般会計予算額	75,275,657	73,927,094	81,320,683	1,348,563	1.8	△ 7.4
公共事業関係費	60,478,971	59,606,206	66,996,388	872,765	1.5	△ 9.7
(うち緊急対策分)	(10,433,772)	(4,056,331)	(11,124,455)	(6,377,441)	(157.2)	(△ 6.2)
(うち震災復興分)	(3,541,062)	(7,879,290)	(8,953,095)	(△ 4,338,228)	(△ 55.1)	(△ 60.4)
一般公共事業費	40,347,569	38,758,474	44,553,954	1,589,095	4.1	△ 9.4
国直轄事業負担金	4,749,175	5,145,026	6,739,728	△ 395,851	△ 7.7	△ 29.5
県単公共事業費	11,982,582	12,282,610	12,282,610	△ 300,028	△ 2.4	△ 2.4
災害公共事業費 (災害国直轄負担金含)	3,399,645	3,420,096	3,420,096	△ 20,451	△ 0.6	△ 0.6
施設等整備費 (県営住宅、水泳場)	1,425,102	2,605,480	2,605,480	△ 1,180,378	△ 45.3	△ 45.3
基本計画重点枠事業費	150,447	170,672	170,672	△ 20,225	△ 11.9	△ 11.9
その他経費	13,221,137	11,544,736	11,548,143	1,676,401	14.5	14.5

○ 公共事業関係費等事業別予算額（一般会計）

（単位：千円、％）

事業名	令和2年度	前年度 当初比	前年度 現計比	主な内容
道路事業	35,841,653	4.8	△ 7.0	主要幹線道路ネットワークの整備促進を重点施策とし、下北半島縦貫道路の整備促進を図るとともに、雪寒事業や交通安全施設整備事業さらには橋梁の計画的な補修・架替及び災害防除事業等を実施する。
河川砂防事業	12,437,445	△ 6.9	△ 14.6	県民の生命・財産を、洪水、高潮、土砂災害から守るために、浸水被害が発生している箇所や大規模洪水が発生した場合に甚大な被害が予想される河川等を重点的に整備する。
港湾空港事業	1,967,986	19.4	18.3	地域特性に応じ、国内物流、国際物流、地域産業、地域開発に対応するため、岸壁等の係留施設、防波堤等の外郭施設、航路等の水域施設、道路・橋梁等の臨港交通施設等の港湾施設の整備及び補修事業を実施する。また、青森空港の老朽化施設を補修する。
都市計画事業 （街路、公園）	2,125,112	△ 38.6	△ 42.2	街路等の整備は、事業効果の早期発現を目指して継続事業を重点実施。都市内の交通拠点などへのアクセス向上を図る。 スポーツに親しめる環境整備や第80回国民スポーツ大会までの完成を目指し、新水泳場を整備する。
県営住宅 整備事業等	1,383,057	38.2	38.2	既存県営住宅について、適切な維持保全に重点を置き、長寿命化・バリアフリー化や住環境の向上・改善を図るほか、老朽化の著しい県営住宅は将来の需要等を勘案し、コスト縮減を図りながら効率的な建て替えを行う。
合計	53,755,253	0.2	△ 9.6	

※ 合計は、一般会計の一般公共事業費、県単公共事業費、施設等整備費の計と一致。

○ 令和2年度 主な新規事業予定箇所

No.	事業種別	補助直轄	路線等名 (工区等名)	県民局の別	区間・地域等名	事業内容	延長等	事業費 (百万円)
1	道路	補助	国道279号 木野部工区	下北	むつ市	バイパス	2,200m	10,600
2	道路	補助	(主) 三沢七戸線 春日台～犬落瀬	上北	三沢市～六戸町	バイパス	930m	1,450
3	砂防	補助	嗽沢 ^{うがいさわ}	西北	中泊町	砂防堰堤	1基	280
4	急傾斜	補助	奥村元区域	東青	今別町	擁壁工	293.9m	220
5	急傾斜	補助	大佐井川目1号区域	下北	佐井村	簡易吹付 法砕工	7,200㎡	340
6	急傾斜	補助	岡崎2号区域	西北	深浦町	補強土植生 法砕工	4,400㎡	150
7	街路	補助	3・4・2号 西滝新城線(新城1工区)	東青	青森市	現道拡幅 無電柱化	570m	2,400



○ 令和2年度 主な完了・供用予定箇所（暫定・一部供用含む）

No.	事業種別	補助直轄	路線等名 (工区等名)	県民局の別	区間・地域等名	事業内容	延長等	事業費 (百万円)	備考
1	道路	直轄	国道45号三陸沿岸道路 洋野階上道路	三八	階上IC～（仮称）侍浜IC	バイパス	23.0km	91,500	うち青森県L=3.0km
2	道路	補助	（主）五所川原車力線 福浦～車力工区	西北	中泊町福浦～ つがる市車力町	バイパス	6.1km	13,250	（仮称） 津軽令和大橋 含む
3	道路	補助	国道279号 二枚橋バイパス	下北	むつ市大畑町	バイパス	3.7km	6,150	木野部側の0.4kmは木野部工区(2.2km)としてR2から事業化予定
4	道路	県単	（一）薬研佐井線	下北	むつ市薬研～ 佐井村佐井	現道拡幅	20.4km	4,377	電源交付金
5	道路	補助	国道279号 道の駅よこはま	上北	横浜町横浜	防災除雪 ステーション 整備等	一式	1,471	
6	急傾斜	補助	山下3号区域	中南	平川市	法面工	4,050㎡	290	
7	河川	補助	奥入瀬川	上北	八戸市 上北郡おいらせ町	堤防	2,760m	5,512	
8	港湾	補助	青森港 本港地区 海浜・水質浄化施設	東青	青森市	覆砂	7,300㎡	741	
9	街路	補助	3・4・2号 西滝新城線（石江）	東青	青森市石江	現道拡幅	1.36km	4,280	



2 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
港湾整備事業特別会計	451,306	561,049	△ 109,743	△ 19.6
公共用地先行取得事業特別会計	905,488	50,000	855,488	1,711.0
下水道事業特別会計	0	4,164,424	△ 4,164,424	△ 100.0
駐車場事業特別会計	163,874	171,924	△ 8,050	△ 4.7

※令和2年度から下水道事業特別会計は企業会計へ移行。

3 企業会計

(1) 工業用水道事業会計

(単位：千円、%)

勘定科目	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
工業用水道事業収益	928,786	922,923	5,863	0.6
工業用水道事業費用	913,833	890,624	23,209	2.6
当年度収支差引	14,953	32,299	△ 17,346	△ 53.7
資本的支出	128,235	270,995	△ 142,760	△ 52.7

(2) 下水道事業会計

①流域下水道

(単位：千円、%)

勘定科目	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
流域下水道事業収益	4,841,410	0	4,841,410	
流域下水道事業費用	4,816,252	0	4,816,252	
当年度収支差引	25,158	0	25,158	
資本的収入	1,797,806	0	1,797,806	
資本的支出	1,799,618	0	1,799,618	

②十和田湖特定環境保全公共下水道

(単位：千円、%)

勘定科目	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
十和田湖特定環境保全公共下水道事業収益	385,239	0	385,239	
十和田湖特定環境保全公共下水道事業費用	375,473	0	375,473	
当年度収支差引	9,766	0	9,766	
資本的収入	117,400	0	117,400	
資本的支出	117,742	0	117,742	

◇ 令和元年度一般会計補正予算の概要（国の補正予算）

（自然災害からの復旧・復興の加速／防災・減災、国土強靱化の強力な推進／国民の安全・安心の確保）

1 歳出計上分

（単位：千円）

区 分	事 業 費	説 明
国の補正予算関連経費	13,194,838	
(1) 一般公共事業費	10,981,298	
道路課	6,629,138	国県道災害防除事業費 1,009,181 道路交通安全施設整備費 292,972 国県道道路補修事業費 410,320 国道改築事業費 1,969,647 県道改築事業費 2,185,742 積寒地域道路整備事業費 761,276
河川砂防課	4,028,993	広域河川改修費 1,442,285 総合流域防災事業費 1,879,151 砂防事業費 130,642 急傾斜地崩壊対策事業費 73,159 急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費 107,649 特定土砂災害対策推進事業費 114,965 海岸侵食対策事業費 207,982 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 20,903 津波危機管理対策緊急事業費 52,257
港湾空港課	114,965	港湾高潮対策事業費 114,965
都市計画課	208,202	都市計画街路事業費 208,202
(2) 国直轄事業負担金	2,085,001	
道路課	402,667	道路国直轄事業負担金 402,667
河川砂防課	65,334	河川海岸国直轄事業負担金 65,334
港湾空港課	1,617,000	港湾国直轄事業負担金 1,617,000
(3) 災害公共事業費	128,539	
河川砂防課	128,539	河川等災害復旧事業費 110,740 市町村災害指導監督事務費 1,149 河川等災害国直轄事業負担金 16,650

2 債務負担行為分（ゼロ国債）

（単位：千円）

区 分	事 業 費	説 明
一般公共事業費	720,000	
道路課	400,000	国道改築事業費 400,000
港湾空港課	320,000	空港整備事業費 320,000